

月例経済報告

平成元年7月25日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:住宅建設は高水準で推移
- 2 生産雇用:労働力需給は引締まり基調
- 3 国際収支:6月の輸出は増加
- 4 物価:輸人物価は引き続き上昇
- 5 融財政:長期プライムレート引上げ
- 6 海外経済:西ドイツ等政策金利引上げ

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、基調として堅調に推移している。設備投資は、製造業が増勢を続け、非製造業は着実に増加するなど、増勢を続けている。また、住宅建設は、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、一般機械、輸送機械等により5月は前月比0.5%増となるなど増加傾向にある。企業収益は、更に一段と増加しており、企業の業況判断も、一段と良好感を強めている。

雇用情勢は、雇用者数が5月前年同月比3.4%増と堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は、有効求人倍率が5月1.27倍となるなど引締まり基調となっており、企業の人手不足感には拮りがみられる。

輸出は、一時弱含みの動きもみられたものの、6月は増加した。また、輸入は、基調として製品類等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。なお、5月は大幅に縮小した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月半ば以降一進一退で推移し、7月下旬には140円台前半の動きとなった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。また、消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

金融情勢をみると、短期金利は、6月中は強含みで推移し、長期金利は、6月央にかけて上昇したが、7月上旬に低下した後、概ね横這いとなった。6月(速報)のマネーサプライは、前月と同じ伸びとなった。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、1~3月期前期比年率4.4%増と実勢は鈍化したものの、引き続き拡大している。

貿易収支赤字(季節調整値)は、5月102億ドルと改善傾向に鈍化がみられる。鉱工業生産は増加基調を続けているが、雇用情勢は雇用者数の増加が小幅化している。物価は上昇率にやや高まりがみられる。金融面では、長短金利はともに低下した。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に、引き続き堅調に拡大している。雇用情勢をみると、

ECの失業者数には改善がみられるが、その水準はなお高い。物価は上昇率に高まりがみられる。6月末、西ドイツ等で政策金利が引き上げられた。

国際通貨市場をみると、米ドルは6月中旬に1年10か月燻りの高値をつけたが、下旬以降は弱含みに推移した。

国際商品市況は、5月中旬以降下落した後、6月も引き続きやや弱含んだ。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、6月中旬には16ドル台で弱含み、下旬から7月中旬にかけて17～18ドル台に上昇した。

*

*

*

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は更に一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ動機的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要・住宅建設は高水準で推移

個人消費は、基調として堅調に推移している。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で4月0.8%減の後、5月は2.9%減(前月比0.4%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比2.7%減、一般世帯では同3.3%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、教育などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月4.7%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で4月3.7%減の後、5月は5.0%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で4月0.7%増の後、5月1.4%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で6月(速報)は26.4%増と高い伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、5月は前年同月比で国内旅行が3.1%増、海外旅行が11.7%増と総じて堅調に推移してし(賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で、4月4.0%増の後、5月は4.0%増となった。また、実質賃金は前年同月比で4月1.6%増の後、5月は1.0%増となった。なお、民間主要企業の春季賃上げ率(労働省調べ)は、5.17%となり、昨年(4.43%)を上回った。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で4月2.3%減の後、5月は貸家等の増加により3.2%増(前年同月比0.4%減)の14万2千戸(年率170万戸)となった。5月の着工床面積(季節調整値)は、前月比2.4%増(前年同月比5.2%増)となった。5月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比1.8%減(前年同月比5.4%減)、公的資金住宅は同10.5%増(同12.6%増)となった。

設備投資は、増勢を続けている。産業別にみると、製造業は増勢を続け、非製造業は着実に増加を続けている。

日本銀行「企業短期経済観測」(5月調査)によると、主要企業の63年度の設備投資実績は、製造業で前年度比28.0%増、非製造業で同9.5%増(電力を除く非製造業では同21.2%増)となっており、全産業では同18.0%増となった。また、中堅企業では、製造業で前年度比29.7%増、非製造業で同18.1%増となっており、中小企業では、製造業で同31.8%増、非製造業で同5.6%増となった。

一方、主要企業の元年度の設備投資計画は、前回調査から上方修正され、製造業で前年度比17.6%増、非製造業で同8.3%増(電力を除く非製造業では同14.8%増)となっており、全産業では同13.0%増と2年連続の2桁増加が計画されている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、前月比で4月9.6%増(前年同月比15.)8%増)の後、5月は前月の反動から同2.4%減(同12.9%増)となったが、引き続き高水準で推移している。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前月比で4月47.2%増の後、5月(速報)は20.0%減(前年同月比22.6%増)となったが、引き続き高い水準で推移している。内訳をみると、製造業は前月比26.5%減(前年同月比34.3%増)、非製造業は同16.7%減(同19.9%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で5月2.2%増の後、6月は市区町村、国等の増加により5.8%増となった。

2 生産雇用:労働力需給は引締まり基調

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で4月3.8%減の後、5月は電気機械、化学等が減少したものの、一般機械、輸送機械等が増加したことから、0.5%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で6月は機械、化学等により1.8%増の後、7月は機械、化学等により1.3%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で4月5.4%減の後、5月は、耐久消費財、非耐久消費財が減少したものの、資本財、生産財等が増加したことから1.4%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で4月2.2%増の後、5月は石油・石炭、輸送機械等が減少したものの、化学、金属製品等が増加したことから、1.3%増となった。また、5月の鉱工業生産者製品在庫率指数は92.9と前月を1.0ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械、一般機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善している。労働力需給は引締まり基調となっており、企業の人手不足感には拡がりがみられる。

新規求人倍率(季節調整値)は4月1.81倍の後、5月1.92倍、有効求人倍率(同)は4月1.16倍の後、5月1日27倍となるなど、労働力需給は引締まり基調となっている。また、5月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人増の147万人、完全失業率(同)は2.4%(前月2.3%)となった。雇用者数は、5月前年同月比3.4%増(前年同月差156万人増)とサービス業を中心に引き続き堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で4月5.5%増の後、5月は3.3%増と高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、各業種、規模にわたり人手不足感の拡がりがみられる。

企業の動向をみると、企業収益は更に一段と増加している。また、企業の業況判断も一段と良好感を強めている。

前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、63年度下期の経常利益は前年同期比22.7%の増益の後、元年度上期には同8.5%の増益が見込まれている。また、中小企業の動向を同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は63年度下期には前年同期比15.9%の増益の後、元年度上期には同0.5%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、5月は503件で前年同月比24.9%減の後、6月は479件で同29.8%減となり、落ち着いている。

3 国際収支:6月の輸出は増加

輸出は、一時弱含みの動きもみられたものの、6月は増加した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で5月に2.6%減の後、6月(速報)は一般機械等により8.6%増(前年同月比65%)となった。これを地域別(ドルベース)にみると、アメリカ向け、東南アジア向け等が増加した。

輸入は、基調として製品類等を中心に増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で5月に16.2%増の後、6月(速報)は、1.0%減(前年同月比4.9%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、6月は1バーレル当たり18.0ドルと前月比保合いとなった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料等が増加している。同じく地域別にみると、中近東、東南アジア等からの輸入が増加している。

国際収支をみると経常収支の黒字幅は縮小テンポは鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。なお、5月は大幅に縮小した。

5月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、4,642億円(33.6億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超過幅は株式の処分超過幅が拡大したこと等により縮小したものの、本邦資本の流出超過幅は債券の取得超過幅が縮小したこと等により縮小したため、その流出超過幅は、1兆6,951億円(122.5億ドル)と縮小した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1兆2,251億円(88.6億ドル)の流入超過となった。なお、5月の基礎的収支は1兆2,263億円(88.6億ドル)の赤字、総合収支は1兆7,233億円(124.6億ドル)の赤字となった。

6月末の外貨準備高は、月中62.3億ドル減少し、894.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、6月半ば以降一進一退で推移し、7月下旬には140円台前半の動きとなった。他方、マルク相場(対顧客電信売相場)は、6月下旬から概ね下落し、7月中旬には75円前後で推移した。

4 物 価:輸入物価は引き続き上昇

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

6月の国内卸売物価は、非鉄金属・(銅地金)等は下落したものの、繊維製品(綿ブロード)、食料用農畜水産物(鶏卵)、鉄鋼(小形棒鋼)等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比2.5%の上昇)となった。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比2.6%の上昇(前年同月比7.5%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円安から前月比2.3%の上昇(前年同月比10.7%の上昇)となった。この結果、総合卸売、物価は、前月比0.7%の上昇(前年同月比3.7%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、木材、鋼材等の上昇により6月も引き続き上昇した。6月の動きを品目にみると、合板、棒鋼等が上昇した。

消費者物価は、基調として安定した動きとなっている。

5月の全国指数は、教養娯楽用品、衣料、果物等の上昇から前月比0.6%の上昇(前年同月比2.9%の上昇)となった。

6月の動きを東京都区部速報でみると、教養娯楽用品、野菜・海草、衣料等の下落から、前月比0.1%の下落(前年同月比3.4%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比3.1%の上昇)となった。

5 金融財政:長期プライムレート引上げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、6月中は強含みで推移し、長期金利は、6月央にかけて上昇したが、7月上旬に低下した後、概ね横這いとなった。

短期金融市場をみると、6月の短期金利は、季節的要因に加え、市場における金利先高感の高まりもあって強含みで推移した。この結果、6月末のコールレート(有担保、無条件物)は5.00000%(5月末4.53125%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は5.51%(同5.19%)となった。7月に入っては、月央まで概ね横這いに推移した。

公社債市場をみると、6月の国債流通利回りは、月初低下したが、円相場の動きをうけて月央にかけて上昇した後、やや低下した。この結果、6月末の国債流通利回り(指標銘柄)は、5.500%(5月末5.465%)となった。7月に入っては、月上旬に低下した後、概ね横這いとなった。

5月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は新短期プライムレート導入の影響等から0.075%上昇し、長期は0.007%低下した。

総合では前月比で0.042%上昇し、5.116%となった。

民間金融機関は、7月3日に長期プライムレートを0.3%引き上げ、6.0%とした。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、5月9.4%増の後、6月(速報)は9.4%増と前月と同じ伸びとなった。通貨種類別にみると、預金通貨は伸びを低めたが、準通貨は自由金利預金の受入れ増等から伸びを高めた。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で5月10.3%増の後、6月は10.9%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、6月の相場は、月央にかけて長期金利が上昇する中で落した後、一進一退で推移した。この結果、6月末の東証株価指数は、2,449.38(5月末2,537.14)となった。7月に入っては、月上旬に上昇した後、一進一退で推移した。

6 海外経済:西ドイツ等政策金利引上げ

アメリカ経済は、実質GNPでみると、10~12月期前期比年率2.4%増(干ばつの影響を除く同3.5%増)の後、1~3月期(確定値)同4.4%増(干ばつの影響を除く同1.9%増)となり、実勢は鈍化したものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、1~3月期には前期比年率1.3%増と伸びが緩やかになった。実質民間住宅投資は、1~3月期前期比年率4.6%減と低い水準にあり、住宅着工件数は4~6月期前期比11.0%減となった。実質民間設備投資は、1~3月期には前期比年率7.6%増と堅調である。製造業稼働

率は4～6月期84.1%と頭打ち気味ながら高い水準にある。非軍需資本財受注は5月前月比8.6%減と高い水準にあるものの、このところやや弱含んでいる。実質在庫投資は、1～3月期には非農業在庫投資が減少したものの農産物在庫投資が増加したためGNP成長率への寄与度は前期比年率で0.6%となった。対外面をみると、1～3月期の実質輸出が前期比年率15.0%増となる一方、実質輸入が同0.5%減となったため、純輸出の成長率への寄与度は前期比年率で1.9%となった。

鉱工業生産は、1～3月期前期比0.5%増の後、4～6月期は同0.5%増と増加基調を続けているものの、このところ伸びが鈍化している。

雇用情勢をみると、失業率(軍人を含む)は1～3月期5.1%の後、4～6月期同5.2%となり、雇用者数の増加も小幅化している。

物価は上昇率にやや高まりがみられる。完成財卸売物価は、1～3月期前期比2.2%の上昇(前年同期比5.1%の上昇)の後、4～6月期には同1.6%の上昇(同5.9%の上昇)となった。消費者物価は1～3月期前期比1.3%の上昇(前年同期比4.8%の上昇)の後、4～6月期同1.6%の上昇(同5.2%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は1～3月期278億ドル、4月83億ドル、5月102億ドルと改善傾向に鈍化がみられる。

金融面をみると、長短金利はともに3月下旬以降概ね低下し、特に7月7日の雇用統計発表以降弱含み、7月10日には一部大手市中銀行でプライムレートが0.5%引き下げられた。6月のマネーサプライ増加率(88年10～12月期比年率)はM2が1.9%と目標圏(3.0～7.0%)を下回る一方、M3が3.5%と目標圏内(3.5～7.5%)で推移した。財政面をみると、89年度の8か月間累計の連邦財政収支は、1,133.2億ドルの赤字となり、前年同期の赤字1,284.2億ドルを下回った。

政府は7月18日、年央改訂見通しを発表し、89年の実質成長率を2.9%(年初見通し3.2%)とすること等を明らかにした。

西欧経済をみると、西ドイツでは、企業設備投資、輸出の増加などから経済は拡大している。フランスでは、内需を中心に経済は拡大している。イタリアでは、個人消費を中心とする内需の好調から経済は拡大を続けている。イギリスでは、経済の拡大が続く中で、内需の伸びが鈍化するなどこのところ過熱傾向に緩和がみられる。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、1～3月期前期比0.5%増、4月前月比1.4%増となった。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、引き続き前年同月を下回り改善がみられるが、その水準はなお高い(3月1,520万人、失業率(季節調整値)5月9.3%)。物価は上昇率に高まりがみられる。EC12か国の消費者物価前年同月比上昇率は、4月5.3%の後、5月5.4%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び西ドイツの大幅黒字が続いている。6月末、西ドイツ等で政策金利が引き上げられた。

その他地域の経済をみると、韓国では、経済は拡大を続けているものの、輸出は不振であり、鉱工業生産も低迷するなど拡大テンポはこのところ鈍化している。物価上昇率は高まりをみせており、雇用情勢はやや悪化する兆しをみせている。貿易収支黒字は大幅に縮小している。台湾では、投資の伸びがやや緩やかとなったものの、消費は好調で外需も6期ぶりにプラスとなり、拡大を続けている。物価は4月以降の金融引締めや輸入価格の下落もあってやや落ち着きをみせている。ASEAN等その他アジアでは、工業製品を中心に輸出は好調であり、投資など内需も堅調であることから、経済は着実に拡大している。メキシコでは、景気が後退を続けており、インフレはやや改善しつつある。ブラジルでは、サマープランの失敗により物価は再び騰勢を強めている。中国では、89年に入って鉱工業生産品伸びが鈍化しており、物価も高騰している。

ソ連では、89年1～3月期の生産国民所得が、前年同期比4%増となり、88年実績及び89年年間計画に比べ、やや低い伸びとなった。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は、5月中旬以降堅調に推移し、6月中旬には1年10

か月振りの高値をつけたが、その後弱含みに推移した。

国際商品市況は、5月中旬以降下落した後、6月は砂糖、綿花が堅調だったものの、銅、コーヒーが軟調であったこともあり、やや弱含みに推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、6月上旬にOPEC定例総会の開催にともない一時上昇したものの、中旬にかけて16ドル台で弱含んだ後、下旬から7月中旬にかけて17～18ドル台に上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)